

令和8年 1月 15日

初めて申告される方の記入例

受付印 令和8年 1月 15日
直庭市長 殿 今

真庭市長 久世 一郎 〇〇年度 債権者登録書 (債権者登録書)	
所有者	<p>〔ふりがな〕 1. 住所 ①</p> <p>(又は納税通知書送達先)</p> <p>おかやまけんまにわしくせ 岡山県真庭市久世2927-2 (電話) 0867-42-1114</p> <p>〔ふりがな〕 2. 氏名 ② (法人にあってはその名称及び代表者の氏名)</p> <p>まにわ たろう 真庭 太郎 (屋号) 真庭商店 ()</p>

資産の種類	取 得 価 値			額
	前年に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	
1 構築物			6,090,000	6,090,000
2 機械及び 装 置				
3 船 舶				
4 航 空 機				
5 車両及び 運搬具				
6 工具・器具 備 品			2,060,000	2,060,000
7 合 計			8,150,000	8,150,000

	資産の種類	※ 評 価 額 (単位)	※ 決 定 価 格 (単位)
		円	円
1	構築物		
2	機械及び装置		
3	船舶		
4	航空機		
5	車両及び運搬具		
6	工具・器具備品		
7	合計		

⑯ 【備考】

- 新規に○をお願いします。
- 償却資産に該当する資産がない場合は「3」に○をお願いします。ただし、確定申告にて償却申告した資産がある場合は、同封してある種類別明細書へご記入ください。

【事業所用家屋の所有区分】
該当する方を○で囲んでください。

16 【借用資産】
該当する方を○で囲んでください。「有」の場合は、住所、所有者名を記入してください。

15 事業所等資産の所在地
2以上の所在地がある場合には、それぞれの所在地を記入し、その主たる番号を○で囲んでください。

⑧～⑭

登記	有	無
出	有	無
産	有	無
例	有	無
處	有	無
法	定率法	定額法
13	有	無
14	有	無

① 【住所】
住所(又は納税通知送付先)
及び電話番号を正確に記入し
てください。

② 【氏名】
法人の場合は、法人名称と代
表者名を記入してください。
※共有で資産をお持ちの方は、
18の備考欄に共有者の氏名
一覧を記入してください。

②【氏名】
法人の場合は、法人名称と代表者名を記入してください。
※共有で資産をお持ちの方は、
18の備考欄に共有者の氏名
又は法人名と住所又は所在地
を記入してください。

【個人番号又は法人番号】
個人の方は12桁のマイナンバー(個人番号)を、法人にあっては13桁の法人番号を右詰で記入してください。償却資産を共有されている方は、記入不要です。

④ 【事業種目】
事業の種目を具体的に記入してください。また、法人は資本金を記入してください。

⑤ 【事業開始年月】
事業開始年月(法人設立年
月)を記入してください。

⑥ 【応答者】
申告内容について直接対応
される方を記入してください。

⑦ 【税理士等】
経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記入してください。

初めて申告される方の記入方法

令和8年度

令和8年1月1日現在所有している償却資産を全部記入してください。
《前年中(令和7年1月2日から令和8年1月1日)において新たに取得した資産》

所有者コード		種類別明細書 (増加資産・全資産用)				所有者名		枚のうち					
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取扱年月	取得価額	耐用年数	減価残額率	価額	課税標準の特例	課税標準額	増加理由	枚のうち
01	1	3-1	駐車場 補装工事	1571	500000015	15	15	15	15	15	15	15	15
02	2	3-2	冷暖房設備	1573	500000 9	3	3	3	3	3	3	3	3
03	2	3-2	製品製造設備	1576	150000013	6	6	6	6	6	6	6	6
04	2	3-2	フラットパネルディスプレイ	2574	79800000 8	4	4	4	4	4	4	4	4
05	6	3-6	コピー機	5572	1010000 5	6	6	6	6	6	6	6	6
06	6	3-6	応接セット	2575	300000 8	6	6	6	6	6	6	6	6
07	6	3-6	パソコン	2574	200000 4	6	6	6	6	6	6	6	6
08													
09													
10													
11													
12													
13													
14													
				小計	14	16490000							

- 【資産の種類】
- 1…構築物
 - 2…機械及び装置
 - 3…船 舶
 - 4…航空機
 - 5…車両及び運搬具
 - 6…工具、器具及び備品

注意 「増加理由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受入れ、4その他のいずれかに□印を付けてください。
「年号」 3:昭和 4:平成 5:令和

【増加理由】
 1=新品取得
 2=中古取得
 3=移動による受入れ
 4=その他

3の場合、摘要欄へ移動前所在地をご記入下さい。
 4の場合、摘要欄へ理由をご記入下さい。

【耐用年数】
 法人税及び所得税における法定耐用年数を記入してください。
 なお、中古資産について、見積耐用年数による場合はその耐用年数を、国税局長の承認を得て短縮耐用年数による場合はその耐用年数を記入してください。

- 【摘要】
1. 課税標準の特例がある資産についてその適用条項
 2. 割賦販売資産等地方税法342条第3項の適用がある資産については、その旨の表示をしてください
 3. 短縮耐用年数を使用している場合はその旨の表示をしてください
 4. その他当該資産の価格の決定にあたって必要な事項があればその旨を表示してください